



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3257-0371

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,816	15.4	3,882	204.0	4,053	210.7	3,013	153.9
27年3月期第2四半期	18,032	3.2	1,277	185.1	1,304	85.8	1,187	158.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,745百万円 (71.9%) 27年3月期第2四半期 1,597百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.39	—
27年3月期第2四半期	20.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	50,558	21,662	40.3	354.15
27年3月期	50,019	19,093	35.6	309.74

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,372百万円 27年3月期 17,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	14.7	7,800	68.6	8,000	63.5	5,750	26.8	99.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	57,546,050 株	27年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	19,916 株	27年3月期	19,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	57,526,233 株	27年3月期2Q	57,527,556 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月25日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国ならびにアジア新興国経済の減速等の不安要素もあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加と価格修正効果により増収となったため、208億16百万円と前年同期に比べ27億84百万円、15.4%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は40億53百万円と前年同期に比べ27億49百万円、210.7%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は30億13百万円と前年同期に比べ18億26百万円、153.9%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、31億56百万円となり、前年同期に比べ1億34百万円、4.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失34百万円となりました(前年同期は営業損失1億28百万円)。

② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タンゲステンは、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売価格は低下したものの販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、144億30百万円となり、前年同期に比べ30億24百万円、26.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益35億83百万円となり、前年同期に比べ24億85百万円、226.2%の増加となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少はあったものの新規製品への切り替えが進み、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、11億94百万円となり、前年同期に比べ99百万円、7.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億30百万円となり、前年同期に比べ22百万円、11.0%の増加となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、11億04百万円となり、前年同期に比べ82百万円、8.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益71百万円となり、前年同期に比べ5百万円、7.7%の減少となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、9億30百万円となり、前年同期に比べ88百万円、8.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益32百万円となり、前年同期に比べ12百万円、60.6%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少した一方、現金及び預金や有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、505億58百万円となりました。負債は、未払法人税等が増加した一方、借入金の減少などから20億30百万円減少し、288億95百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などから25億68百万円増加し、216億62百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の35.6%から40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年8月11日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	12,646
受取手形及び売掛金	11,050	10,530
商品及び製品	2,029	2,004
仕掛品	1,557	1,781
原材料及び貯蔵品	1,469	1,530
その他	1,053	1,197
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	28,998	29,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,471	5,348
機械装置及び運搬具（純額）	3,815	3,804
その他（純額）	3,810	4,413
有形固定資産合計	13,098	13,566
無形固定資産	236	241
投資その他の資産		
投資有価証券	7,198	6,571
その他	498	514
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,686	7,076
固定資産合計	21,021	20,883
資産合計	50,019	50,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,829	5,360
短期借入金	5,452	4,271
1年内返済予定の長期借入金	4,819	4,992
未払法人税等	377	934
役員賞与引当金	34	—
その他	1,930	2,689
流動負債合計	17,443	18,248
固定負債		
長期借入金	10,008	7,421
繰延税金負債	1,292	1,159
役員退職慰労引当金	110	100
環境対策引当金	17	17
退職給付に係る負債	1,694	1,671
その他	359	274
固定負債合計	13,482	10,646
負債合計	30,926	28,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	11,220	14,061
自己株式	△9	△9
株主資本合計	15,703	18,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	1,870
為替換算調整勘定	380	412
退職給付に係る調整累計額	△509	△453
その他の包括利益累計額合計	2,115	1,828
非支配株主持分	1,275	1,289
純資産合計	19,093	21,662
負債純資産合計	50,019	50,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,032	20,816
売上原価	13,935	13,862
売上総利益	4,096	6,954
販売費及び一般管理費	2,819	3,071
営業利益	1,277	3,882
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	65	78
保険解約返戻金	—	99
試作品等売却代	23	60
為替差益	28	24
その他	85	63
営業外収益合計	213	339
営業外費用		
支払利息	152	131
その他	33	37
営業外費用合計	185	168
経常利益	1,304	4,053
特別利益		
固定資産売却益	31	—
受取保険金	57	—
特別利益合計	88	—
特別損失		
固定資産除却損	33	34
減損損失	—	16
特別損失合計	33	51
税金等調整前四半期純利益	1,359	4,002
法人税等	141	918
四半期純利益	1,218	3,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187	3,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,218	3,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	△423
為替換算調整勘定	△10	30
退職給付に係る調整額	51	55
その他の包括利益合計	378	△338
四半期包括利益	1,597	2,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559	2,727
非支配株主に係る四半期包括利益	37	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,290	11,405	1,293	1,022	1,019	18,032	—	18,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	166	22	1,720	462	2,902	△2,902	—
計	3,821	11,572	1,316	2,742	1,481	20,934	△2,902	18,032
セグメント利益又 は損失(△)	△128	1,098	207	77	20	1,275	1	1,277

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,156	14,430	1,194	1,104	930	20,816	—	20,816
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	568	93	49	1,884	557	3,152	△3,152	—
計	3,724	14,523	1,243	2,988	1,488	23,968	△3,152	20,816
セグメント利益又 は損失(△)	△34	3,583	230	71	32	3,883	△1	3,882

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「精密化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16百万円であります。